

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成長国通貨・国際機関債オープン（愛称 世界にエール）」は、このたび、第54期の決算を行いました。

当ファンドは、成長国通貨建て国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第54期末(2015年4月22日)

基準価額	8,107円
純資産総額	397百万円
第49期～第54期	
騰落率	△0.7%
分配金(税込み)合計	360円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

成長国通貨・ 国際機関債オープン (愛称 世界にエール)

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2014年10月23日～2015年4月22日

交付運用報告書

第49期(決算日 2014年11月25日) 第52期(決算日 2015年 2月23日)

第50期(決算日 2014年12月22日) 第53期(決算日 2015年 3月23日)

第51期(決算日 2015年 1月22日) 第54期(決算日 2015年 4月22日)



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

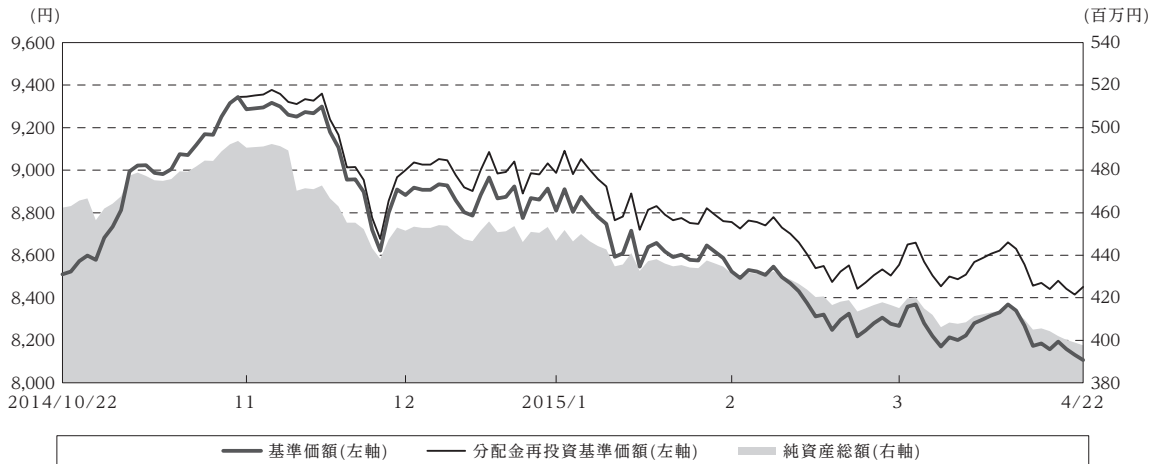
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年10月23日～2015年4月22日)



第49期首：8,510円

第54期末：8,107円(既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：△0.7%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年10月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主なプラス要因及びマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入が、プラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・トルコリラの対円での下落が、マイナスに作用しました。

(2014年10月23日~2015年4月22日)

1万口当たりの費用明細

項 目	第49期～第54期		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	54	0.619	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.268)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.324)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.032	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	57	0.651	
作成期間中の平均基準価額は、8,754円です。			

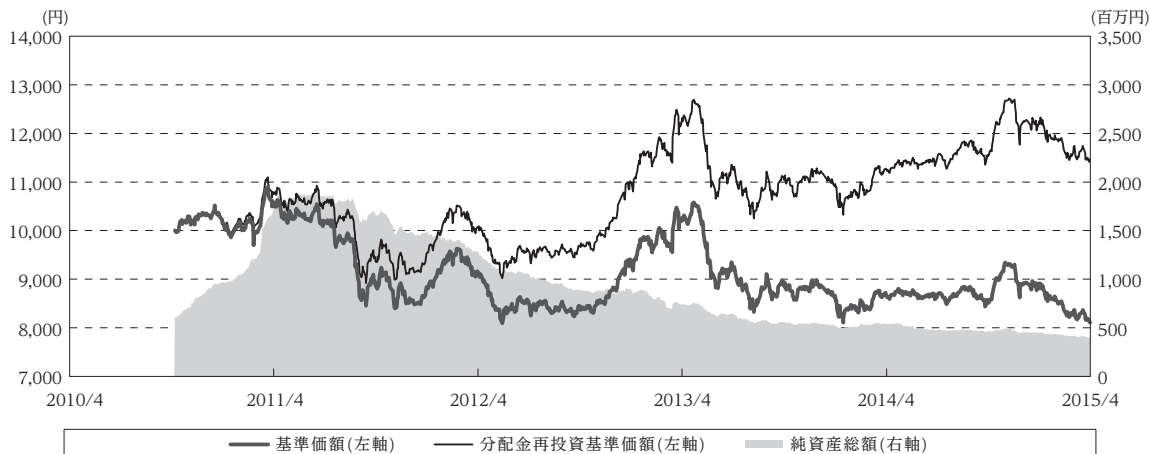
(注)作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月22日～2015年4月22日)



(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注)当ファンドの設定日は2010年10月28日です。

	2010年10月28日 設定日	2011年4月22日 決算日	2012年4月23日 決算日	2013年4月22日 決算日	2014年4月22日 決算日	2015年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,503	9,123	10,273	8,667	8,107
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.5	△6.2	22.1	△8.5	1.6
純資産総額 (百万円)	611	1,803	1,277	744	540	397

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年4月22日の騰落率は設定当初との比較です。

(注)当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2014年10月23日~2015年4月22日)

成長国通貨建て債券市場は、総じて利回りが上昇しました。米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ観測の高まりや、原油価格の下落等を背景に、新興国経済への懸念が強まったことから、全般に資金流出が優勢な展開となりました。ただ、日銀や欧州中央銀行（E C B）による強力な金融緩和を受けて、投資家のイールド・ハンティング（高利回り選好）の動きが強まったこともあり、成長国通貨建て債券の利回りが低下する場面も見られました。

為替市場は、全般に成長国通貨が対円で下落しました。2014年12月にかけては、日銀の量的・質的金融緩和の拡大や、公的年金等による海外投資比率の引き上げを受けて円売りが優勢となり、成長国通貨が対円で総じて堅調な動きとなりました。しかし、今年に入ってF R Bの利上げが視野に入りつつある中、新興国市場からの資金流出が警戒されたことから、成長国通貨が対円で反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月23日~2015年4月22日)

債券組入比率は概ね高位を維持しました。

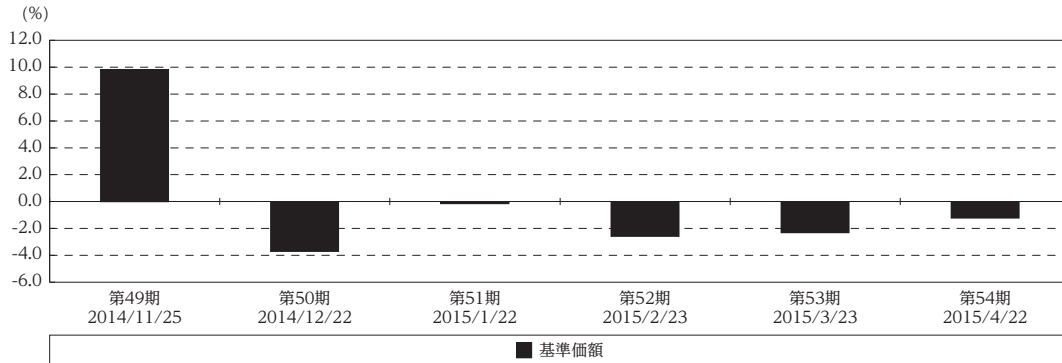
新興国および資源国の中から、経済動向、金利水準および為替動向を勘案し、オーストラリア、インドネシア、トルコ、南アフリカ、メキシコ、ブラジルの6ヵ国を投資対象とし、各国通貨建ての国際機関債をポートフォリオに組入れました。通貨配分は、市場環境、各国のファンダメンタルズ、金利水準等を勘案して調整を図りました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月23日~2015年4月22日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注)基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2014年10月23日～2015年4月22日)

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間中におきましては、分配可能額を勘案し、毎期1万口当たり60円（税込み）、合計で360円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2014年10月23日 ～2014年11月25日	2014年11月26日 ～2014年12月22日	2014年12月23日 ～2015年1月22日	2015年1月23日 ～2015年2月23日	2015年2月24日 ～2015年3月23日	2015年3月24日 ～2015年4月22日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.642%	0.671%	0.676%	0.699%	0.721%	0.735%
当期の収益	60	48	54	54	46	50
当期の収益以外	－	11	5	5	13	9
翌期繰越分配対象額	599	588	582	576	563	553

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

成長国通貨建て債券市場は、全般に利回りが低下する展開となることを予想します。米国の経済指標に低調な内容が目立ち、FRBの金融政策の正常化がより慎重に進められるとの見方が強まったことは、投資家の新興国市場への懸念を和らげると考えられます。また、ECBが量的緩和(QE)を実施し、他の多くの国(地域)の中央銀行も金融緩和を継続していることから、相対的に利回り水準が高い成長国通貨建て債券市場には、投資資金の流入が強まると見込んでいます。ただ、新興国では、これまでの通貨安の影響から、インフレ指標が上振れする可能性もあるため、利回りの低下は緩やかなものと見えています。

為替市場は、全般に成長国通貨が対円で底堅く推移することを予想します。足元でFRBの早期利上げ観測が後退し、国際商品相場に底打ちの兆しが見られることなどから、新興国経済への懸念は和らいだと思われれます。また、円相場については、引き続き日本の公的年金等による海外投資比率の引上げや、民間企業の対外直接投資に伴う円売りが見込まれるため、円安地合いが継続すると考えられます。こうした中、市場参加者のリスク志向が回復し、成長国通貨の対円での買いが徐々に強まると見込んでいます。

このような状況下、ファンドの運用においては、新興国および資源国の中から、経済動向、金利水準および為替動向を勘案し、当面はオーストラリア、インドネシア、トルコ、南アフリカ、メキシコ、ブラジルの6カ国を投資対象とし、各国通貨建ての国際機関債に分散投資する方針です。ただし、各国の信用リスク、金利水準、ファンダメンタルズ、及び通貨や債券の流動性等を勘案し、状況に応じて投資対象国の追加や変更を検討します。

お知らせ

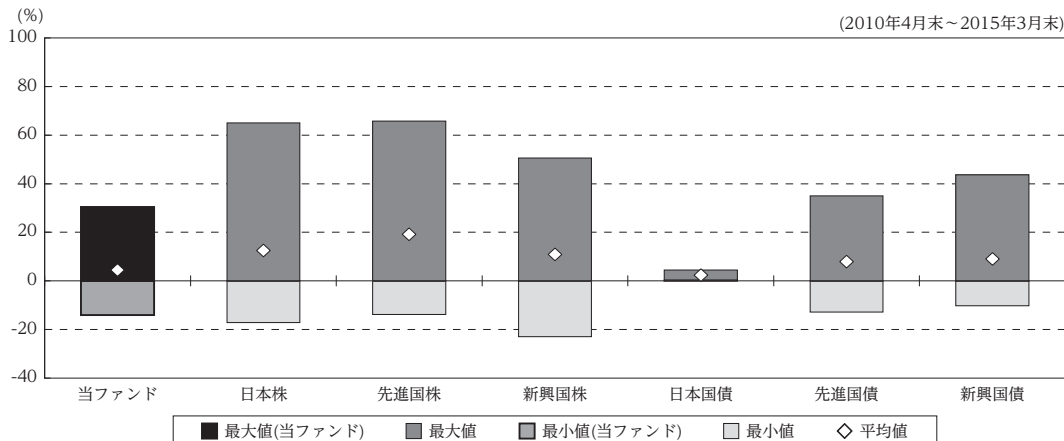
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設
 - ② 投資調査部を投資情報部に改称
 - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年10月28日から2020年10月22日までです。
運用方針	成長国通貨建て国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	成長国通貨建て国際機関債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、成長国通貨建て国際機関債に投資し、安定した収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。なお、成長国の現地通貨建て国債に投資することもあります。 成長国とは、新興国および資源国のことをいい、原則として以下の条件を満たす国を指します。 新興国：IMFが新興国と定義する国かつ名目GDPが1,000億米ドル以上の国 資源国：鉱物資源、エネルギー資源、食糧資源等を産出する国で、その資源がその国の経済成長に寄与すると考えられる国
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 ・分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.4	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△14.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	4.5	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 なお、当ファンドにつきましては、2011年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月22日現在)

○組入上位10銘柄

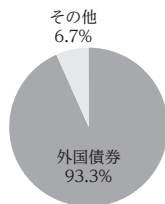
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	INTERAMER DEV BK 9.5	特殊債券	メキシコペソ	国際機関	25.6
2	INT BK RECON&DEV 13.625	特殊債券	トルコリラ	国際機関	19.2
3	INT BK RECON&DEV 8.75	特殊債券	南アフリカランド	国際機関	12.8
4	ASIAN DEV BANK 6.25	特殊債券	オーストラリアドル	国際機関	10.9
5	EURO BK RECON&DV 7.375	特殊債券	インドネシアルピア	国際機関	10.4
6	INT BK RECON&DEV 11	特殊債券	ブラジルレアル	国際機関	9.9
7	EURO BK RECON&DV 7.25	特殊債券	インドネシアルピア	国際機関	2.3
8	EURO BK RECON&DV 7.2	特殊債券	インドネシアルピア	国際機関	2.3
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			8銘柄		

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

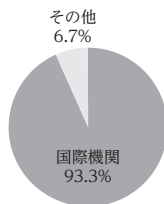
(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注)国（地域）につきましては発行国を表示しております。

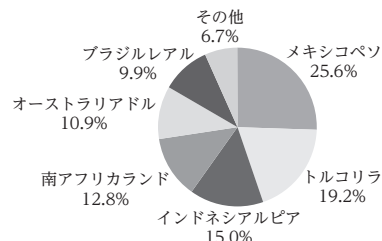
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注)国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注)通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

純資産等

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2014年11月25日	2014年12月22日	2015年1月22日	2015年2月23日	2015年3月23日	2015年4月22日
純資産総額	490,626,463円	451,593,857円	446,745,304円	431,343,421円	415,129,961円	397,697,365円
受益権総口数	528,366,519口	508,369,643口	507,074,014口	506,091,980口	502,148,193口	490,554,728口
1万円当たり基準価額	9,286円	8,883円	8,810円	8,523円	8,267円	8,107円

* 作成期間中における追加設定元本額は281,999円、同解約元本額は53,000,000円です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス–エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。